別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

１　産地基幹施設等支援タイプ
　Ⅰ　産地競争力の強化を目的とする取組用

（都道府県名：新潟県　令和４年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（令和元年）	1年後（令和２年）	２年後（令和３年）	３年後（令和４年）	目標値（令和４年）	達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（令和元年）	１年後（令和２年）	２年後（令和３年）	３年後（令和４年）	目標値（令和４年）	達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円） 交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
長岡市	株式会社高橋農産	稲	1	業者、消費者への直接契約販売比率：70.1%	40.1%（127,682kg/318,015kg）	49.9%（163,520kg/327,198kg）	58.0%（204,782kg/352,717kg）	70.9%（242,548kg/342,088kg）	70.1%（238,816kg/340,350kg）	102.6%	業者、消費者への直接契約販売比率が計画時に比べ、30.8%増加した。	稲	9	地区における高温耐性品種作付け割合：46.8%	38.0%（21.8ha/57.3ha）	37.7%（21.8ha/57.7ha）	35.6%（22.3ha/62.5ha）	48.0%（30.4ha/63.2ha）	46.8%（37.5ha/80.0ha）	113.6%	地区における高温耐性品種作付け割合が計画時に比べ、10%増加した。	乾燥調製施設整備 鉄骨2階建1棟 延べ床面積457.17㎡（80ha規模）一式	140,173,000	44,109,000	0	9,188,000	86,876,000	R2.10.7	近年の消費動向より、実需から求められる米に取り組んだ結果、高温耐性品種(ゆきん子舞、新之助)の作付けを拡大してきた。また、業者向け直接販売については、県の関東・関西圏の宣伝効果もあり、新之助の知名度も上がり需要が伸びた。 高温耐性品種の作付面積や受益面積は目標に達しなかったが、今後も需要が回復してきた新之助をはじめ、ゆきん子舞やその他の高温耐性品種の作付を拡大する。出荷先である実需者と情報交換をすることでニーズを把握し、作付計画を立てる。	直接契約販売比率については、目標を達成できた。 高温耐性品種の作付け割合については、作付け割合は達成できているが、高温耐性品種作付面積及び受益面積は目標を達成できなかった。 主な要因としては、作業受託予定だった農家が離農し、事業実施主体以外の農家が利用権設定をした農地があったため。 今後は、地域での話し合いへの支援を通し、作業受託や利用権設定による事業実施主体の経営面積拡大(受益面積や高温耐性品種作付面積拡大)の支援を行う。	

都道府県平均達成率	100.0%	総合所見	・各目標の割合は達成できているが、高温耐性品種作付面積及び受益面積は目標を達成できなかったため、経営面積拡大に向けた支援が必要である。

（注）１　別紙様式１号の１の（２）のⅠに準じて作成すること。
　　２　要綱第３の２の（２）のアの（ア）のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
　　３　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
　　４「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
　　５「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
　　６「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。